

大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化

外部資金・寄付金の獲得状況の分析

内閣府 科学技術・イノベーション担当
(2020年8月)



1. 「見える化」の目的

本調査では、エビデンスに基づく大学等運営の一環として、すでに策定されている「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（2016年11月30日、以下、「ガイドライン」という）で示されている資金の好循環の視点のうち、「産学官連携における費用負担の適正化」および「大学・国立研究開発法人の財務基盤の強化」の観点から近年法人にとって重要な収入となっている外部資金や寄付金に着目し、その活動状況を見える化し、マネジメントの改善等に役立ててもらうためのエビデンスを整理することとした。

具体的には、法人の財務基盤のうち使途の自由度が高い外部資金・寄付金の収入構成割合を示しつつ、外部資金の中でも伸び率が大きい共同研究収入・寄付金収入に注目し、共同研究収入・寄付金収入の各法人の獲得状況を見える化を行った。また、費用負担の適正化の観点から、間接経費（特に共同研究収入）の取組が各法人において進んでいることを踏まえ、各大学の間接経費比率の状況・獲得状況の見える化、及び財務基盤への貢献度についての分析を行った。また、寄付においては、法人からの寄付・個人からの寄付に分類を行い、それぞれの受入状況についての見える化を行った。

2. 「見える化」の手法

■ 調査内容

【調査の検討】 調査対象と調査項目、対象機関等の選定

【調査票の作成】 調査票の作成と試行的な分析の実施

【調査の実施】 調査票の配布・回収・督促等、当該データの取得

【調査結果の分析と共有】 データ集計、ヒアリング調査、関係省庁向け資料の作成等

■ 調査対象（視点）

【視点1】 法人の財政基盤における外部資金・間接経費等の位置づけ

【視点2】 共同研究収入・間接経費の推移

【視点3】 寄付による収入の推移

■ 調査対象（使用した主な資料及び調査）

- ✓ 国立大学法人等財務諸表
- ✓ 内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」
- ✓ 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」

■ 調査実施時期

2019年4月～2020年3月

■ 調査実施体制

- ✓ 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
- ✓ 委託調査名：国立大学等財務マネジメントのガイドライン策定調査
- ✓ 業務委託先：株式会社エデュース

2. 「見える化」の手法

■本分析の対象機関

主な資料名及び調査名	国立大学（共同利用機関法人含む）	公立大学・私立大学	研究開発型法人 （自ら研究開発を行う研究開発法人）
財務諸表等	90機関	—	29機関
内閣府 「産学連携活動マネジメントに 関する調査」※	68機関	68機関	26機関
文部科学省 「大学等における産学連携等実 施状況調査」	88機関（視点2） 90機関（視点3）	303機関（視点2） 550機関（視点3）	—

※内閣府調査においては、機関名を公表しないことを前提に産学連携評価指標データを収集しているため、本公開版では、各結果において機関名は開示していない。一方、自機関よりパフォーマンスが優れている機関の取組事例等を参考にし、産学連携活動の改善を行うためには、各機関のデータについて実名を表記した資料が必要になる。そのため、本調査で回答した機関で機関名の共有を承諾した機関は、分析ツール上で各機関の実名を表記した結果を確認することが可能である。なお、**最終的に回答のあった(TLOを除く)162機関中、97%にあたる157機関が「共有可」と回答した。**

2. 「見える化」の手法

■ 留意事項

➤ 資料内の略称

- ✓ 国大：国立大学法人、共同利用：共同利用機関法人、研発：自ら研究開発を行う研究開発法人等
- ✓ 国公私大：国立大学・公立大学・私立大学の法人（私立大学は学校法人）

➤ 分析項目における用語

- ✓ 間接経費比率：間接経費受入額/直接経費
- ✓ 全間接経費：受託研究、共同研究、受託事業、科研費、補助金の間接経費合計
- ✓ 学納金収入：授業料収入、入学金収入、検定料収入
- ✓ 外部資金収入：受託研究受入額、共同研究受入額、受託事業受入額、科研費受入額、補助金等の交付額
- ✓ 寄付受入額：寄付金（現金）の受入額

3. 「見える化」の結果：視点1

【視点1】法人の財政基盤における外部資金・間接経費の位置づけ

法人の財政基盤の確立するため、民間資金3倍増という政府の目標が掲げられている。特に使途の自由度の高い間接経費収入増大を図ることは極めて重要である。視点1では、民間資金を含めた外部資金として、受託研究・共同研究・科研費・寄付金などが、法人の財政上どの程度の位置づけにあるのかについて見える化を行なった。そして、外部資金の中でも比較的使途が自由な財源である間接経費と全学的な一般管理費との比較について見える化を行なった。*ただし、本公開版では、上述の通り内閣府調査で得られた結果の機関名は開示せず、国立大学法人等財務諸表や各法人のWebサイト等、既公開データで得られた結果のみ機関名を示す。

<分析項目>

【1-1】収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2018年度）国大・共同利用・研発

【1-2】外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2018年度）国大・共同利用・研発

【1-3】間接経費の受入額の内訳（2018年度）国大・共同利用・研発

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2018年度）国大・共同利用・研発

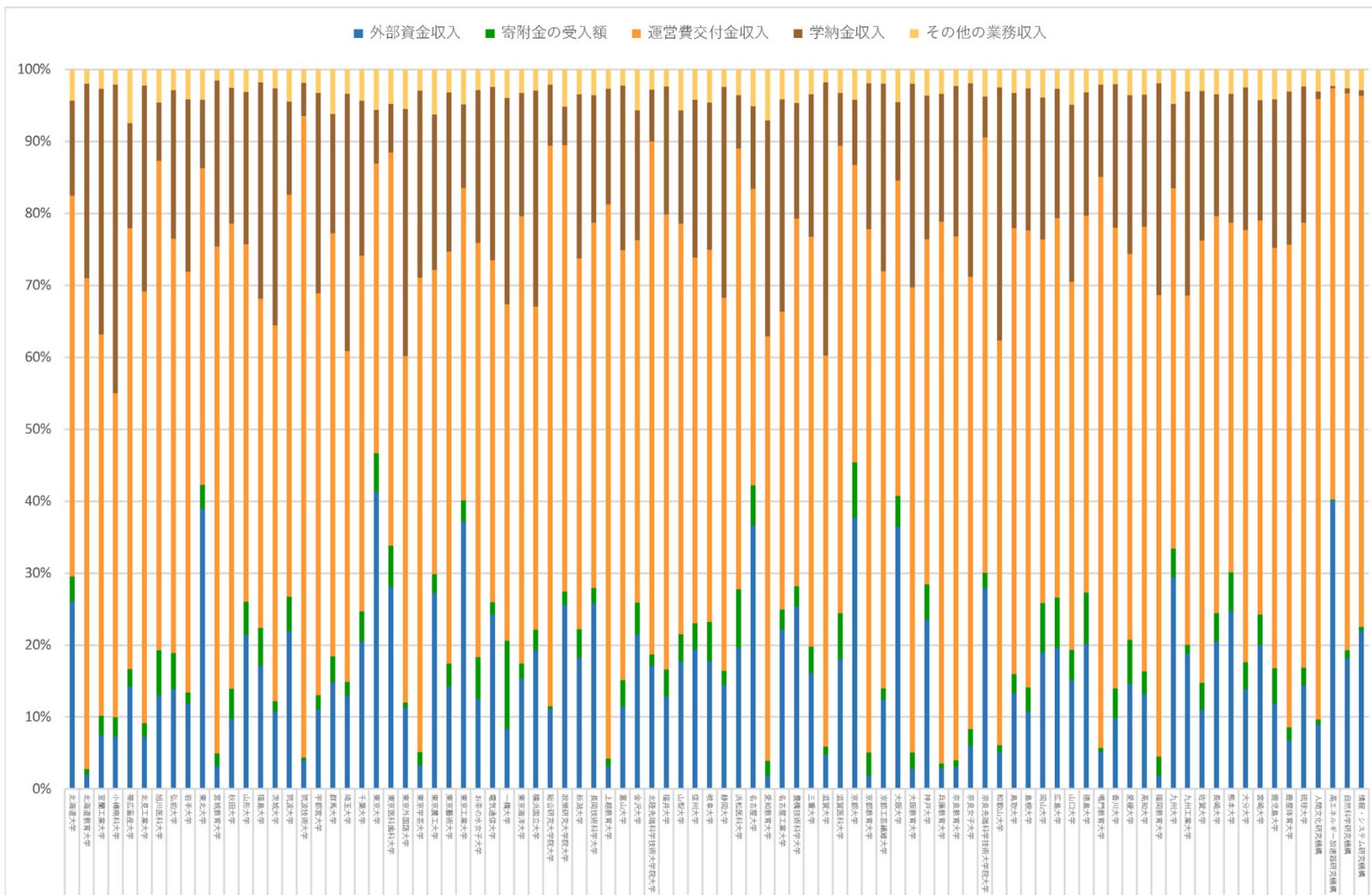
【1-5】国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018年度）国大・共同利用

【1-6】（全間接経費受入額+寄付受入額）と一般管理費との比較（2016-2018年度,* 研発は2018年度）国大・共同利用・研発

【1-7】全間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2018年度,* 研発は2018年度）国大・共同利用・研発

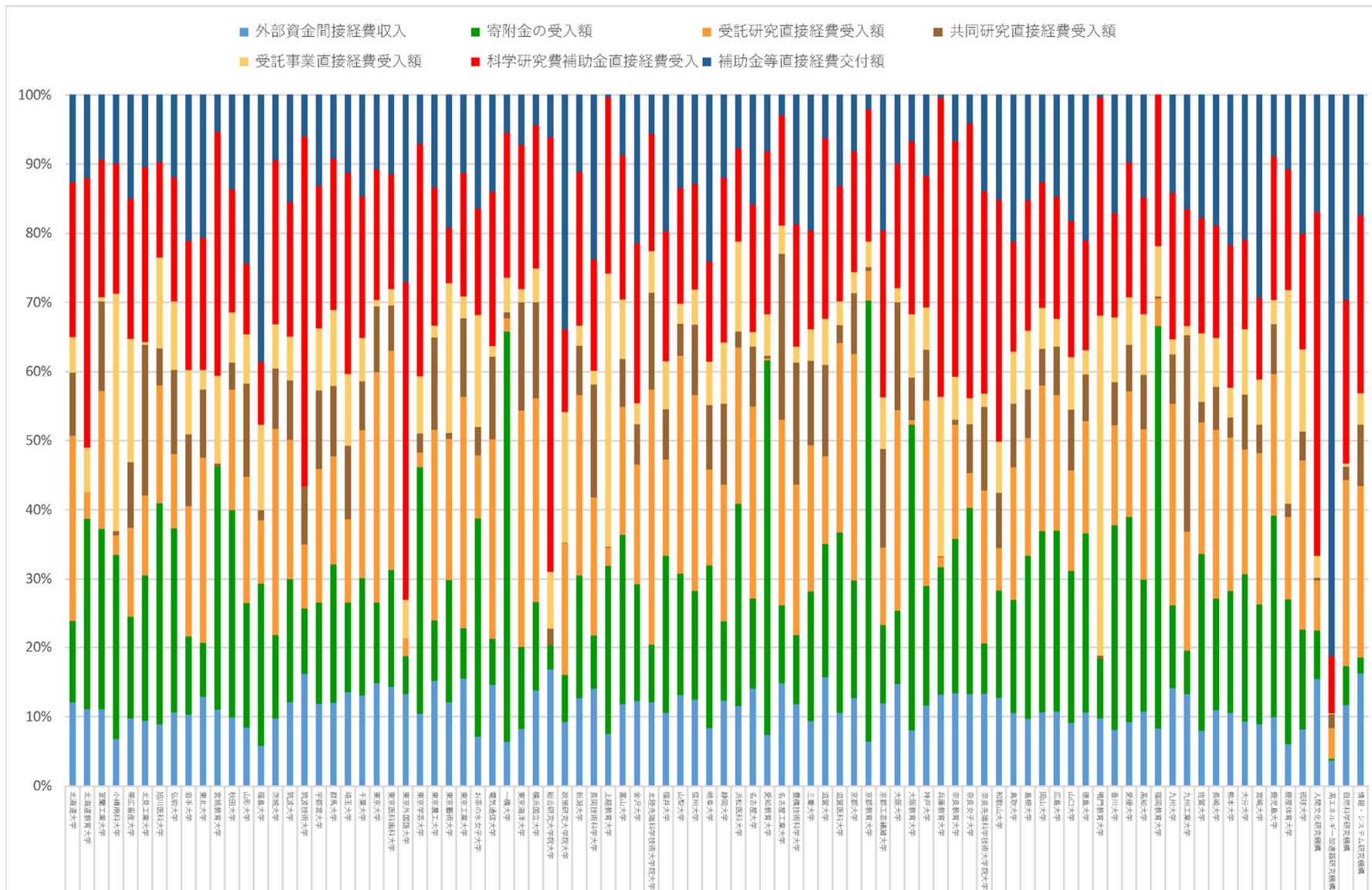
*ただし、研発データは非公開

【1-1】 収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2018年度） 国大・共同利用・研究



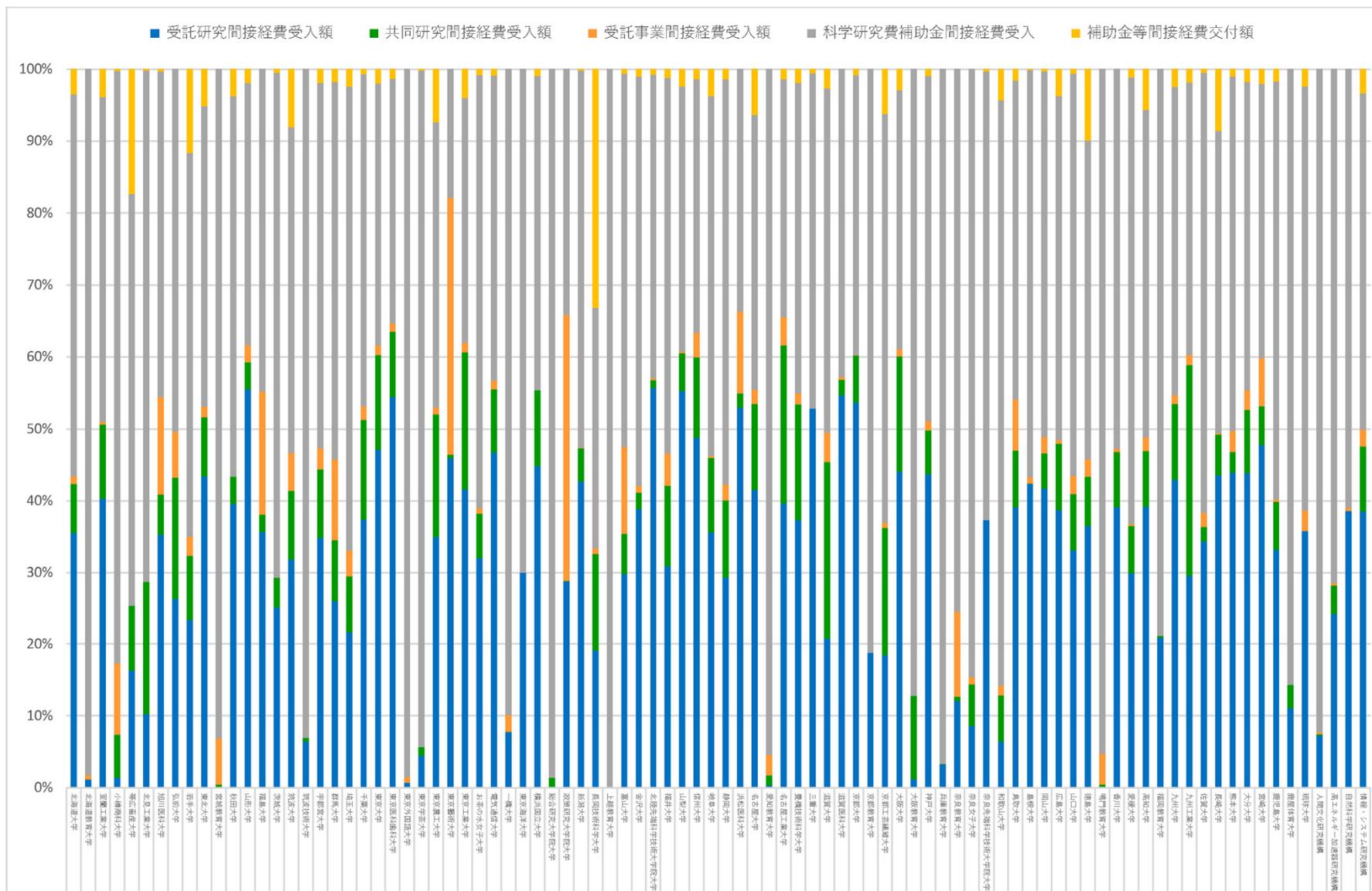
各大学・研究開発法人の収入の構成比を示したものの。
 法人の収入のうち外部資金や寄付金にどの程度の依存をしているのかがわかる。

【1-2】 外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2018年度） 国大・共同利用・研究



各大学の外部資金の構成比と、間接経費の合計額との構成比を示したもの。
外部資金の間接経費の合計額が、外部資金収入全体のうちのどの程度確保されているかがわかる。

【1-3】 間接経費の受入額の内訳（2018年度） 国大・共同利用・研究



全間接経費のうち、各間接経費の受入割合の内訳を示したもの。

間接経費のうち、どの資金に基づく受入が多いかがわかる。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2018年度）国大・共同利用・研究①

機関名	受託研究間接経費比率	共同研究間接経費比率	受託事業間接経費比率	科学研究費補助間接経費比率	補助間接経費比率
北海道大学	16.0%	9.1%	2.5%	28.8%	3.3%
北海道教育大学	3.4%	0	1.0%	28.0%	0.0%
室蘭工業大学	22.5%	8.9%	7.1%	25.3%	4.6%
小樽商科大学	3.5%	65.7%	2.0%	30.0%	0.2%
帯広畜産大学	12.3%	9.4%	0.0%	27.8%	11.3%
北見工業大学	8.3%	8.0%	0.0%	26.6%	0.1%
旭川医科大学	18.5%	9.3%	9.2%	29.3%	0.3%
弘前大学	26.1%	14.7%	6.8%	29.9%	0.0%
岩手大学	12.7%	9.0%	3.0%	29.7%	5.7%
東北大学	20.8%	10.9%	6.6%	28.3%	3.2%
宮城教育大学	0	11.1%	5.6%	29.2%	0.0%
秋田大学	22.4%	9.7%	0.0%	29.5%	2.7%
山形大学	25.5%	2.3%	2.8%	30.3%	0.7%
福島大学	22.7%	9.9%	8.1%	29.0%	0.0%
茨城大学	8.2%	4.8%	0.0%	29.0%	0.5%
筑波大学	19.1%	13.5%	10.1%	28.2%	6.3%
筑波技術大学	11.2%	0.9%	0	29.9%	0.0%
宇都宮大学	21.5%	10.0%	3.9%	29.5%	1.7%
群馬大学	20.0%	10.2%	12.4%	29.0%	2.3%
埼玉大学	24.1%	10.0%	4.7%	30.1%	2.9%
千葉大学	22.9%	25.5%	4.1%	29.5%	0.6%
東京大学	21.0%	20.7%	20.5%	28.8%	2.7%
東京医科歯科大学	24.7%	20.1%	6.7%	29.5%	1.7%
東京外国語大学	3.7%	0	1.9%	28.3%	0.0%
東京学芸大学	22.2%	4.6%	0.0%	29.3%	0.2%
東京農工大学	19.2%	19.3%	8.5%	30.2%	8.3%
東京藝術大学	27.2%	7.7%	19.9%	26.9%	0.0%
東京工業大学	19.3%	26.0%	6.6%	29.6%	5.5%
お茶の水女子大学	25.3%	10.8%	0.3%	28.2%	0.4%
電気通信大学	23.7%	10.7%	11.0%	27.9%	0.9%

外部資金の資金別の間接経費比率を比較したもの。
各法人の外部資金間接経費の比率（2018年度）がわかる。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2018年度）国大・共同利用・研究②

機関名	受託研究間接経費比率	共同研究間接経費比率	受託事業間接経費比率	科学研究費補助間接経費比率	補助間接経費比率
一橋大学	26.0%	0.0%	3.0%	27.5%	0.0%
東京海洋大学	7.3%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%
横浜国立大学	21.0%	10.6%	0.0%	29.1%	3.1%
総合研究大学院大学	0	10.0%	0.0%	26.5%	0.0%
政策研究大学院大学	13.9%	9.7%	18.1%	26.4%	0.0%
新潟大学	20.8%	8.3%	0.4%	30.1%	0.2%
長岡技術科学大学	13.4%	11.7%	5.2%	29.4%	19.6%
上越教育大学	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%	0.0%
富山大学	19.2%	9.6%	16.7%	29.5%	0.9%
金沢大学	27.5%	4.9%	3.7%	30.2%	0.6%
北陸先端科学技術大学院大学	18.3%	0.9%	0.6%	30.1%	1.6%
福井大学	23.5%	16.2%	6.9%	29.3%	0.6%
山梨大学	23.1%	14.9%	0.9%	29.1%	2.3%
信州大学	21.5%	13.7%	8.5%	28.8%	1.4%
岐阜大学	21.6%	9.4%	0.3%	29.1%	1.3%
静岡大学	18.3%	11.4%	3.1%	29.3%	1.4%
浜松医科大学	27.1%	9.8%	10.1%	28.8%	0.0%
名古屋大学	21.1%	19.4%	13.4%	29.2%	5.6%
愛知教育大学	8.5%	30.0%	3.5%	30.0%	0.0%
名古屋工業大学	21.9%	13.7%	14.6%	30.8%	7.0%
豊橋技術科学大学	20.2%	10.8%	8.0%	28.9%	1.2%
三重大学	23.5%	0.0%	0.0%	30.9%	0.3%
滋賀大学	25.7%	29.4%	9.7%	28.9%	6.6%
滋賀医科大学	21.1%	8.9%	1.2%	27.3%	0.0%
京都大学	20.9%	9.4%	0.4%	28.4%	1.3%
京都教育大学	28.4%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
京都工芸繊維大学	19.6%	14.9%	1.2%	28.1%	3.8%
大阪大学	22.3%	15.2%	7.7%	29.5%	4.3%
大阪教育大学	15.0%	15.0%	0.0%	28.1%	0.0%
神戸大学	19.0%	9.8%	2.4%	29.3%	0.9%

外部資金の資金別の間接経費比率を比較したもの。
各法人の外部資金間接経費の比率（2018年度）がわかる。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2018年度）国大・共同利用・研究③

機関名	受託研究間接経費比率	共同研究間接経費比率	受託事業間接経費比率	科学研究費補助間接経費比率	補助間接経費比率
兵庫教育大学	30.0%	10.0%	0.0%	29.6%	0.0%
奈良教育大学	9.8%	12.3%	25.5%	29.7%	0.0%
奈良女子大学	22.9%	10.8%	3.6%	28.3%	0.0%
奈良先端科学技術大学院大学	22.5%	0.0%	0.0%	28.5%	0.3%
和歌山大学	13.4%	10.2%	2.3%	29.7%	3.6%
鳥取大学	21.4%	9.1%	10.0%	29.5%	0.8%
島根大学	24.1%	0.1%	1.0%	29.1%	0.1%
岡山大学	21.1%	10.0%	4.1%	29.9%	0.2%
広島大学	21.2%	14.2%	1.5%	29.2%	2.7%
山口大学	20.9%	8.1%	3.0%	25.9%	0.3%
徳島大学	23.9%	10.8%	7.5%	29.7%	5.0%
鳴門教育大学	0	11.1%	0.8%	29.7%	0.0%
香川大学	22.1%	10.1%	0.4%	28.6%	0.0%
愛媛大学	15.3%	9.1%	0.4%	29.7%	1.1%
高知大学	19.5%	10.6%	2.3%	29.1%	4.1%
福岡教育大学	44.1%	7.1%	0.0%	30.0%	0
九州大学	20.8%	20.9%	8.2%	28.6%	2.5%
九州工業大学	22.7%	13.7%	13.4%	29.9%	1.5%
佐賀大学	14.4%	5.4%	1.6%	29.3%	0.2%
長崎大学	19.5%	9.9%	0.4%	28.4%	5.0%
熊本大学	21.0%	10.3%	7.4%	25.3%	0.5%
大分大学	22.7%	10.3%	2.7%	30.9%	0.8%
宮崎大学	19.4%	11.7%	9.1%	28.8%	0.6%
鹿児島大学	16.2%	9.3%	0.9%	28.0%	1.9%
鹿屋体育大学	5.6%	10.2%	0.0%	30.0%	0.0%
琉球大学	11.9%	0.0%	2.0%	29.0%	1.0%
人間文化研究機構	15.3%	10.0%	1.0%	28.8%	0.0%
高エネルギー加速器研究機構	20.2%	7.6%	9.0%	32.3%	0.0%
自然科学研究機構	16.8%	0.0%	10.4%	30.2%	0.0%
情報・システム研究機構	25.2%	16.6%	8.5%	29.5%	3.1%

外部資金の資金別の間接経費比率を比較したもの。
各法人の外部資金間接経費の比率（2018年度）がわかる。

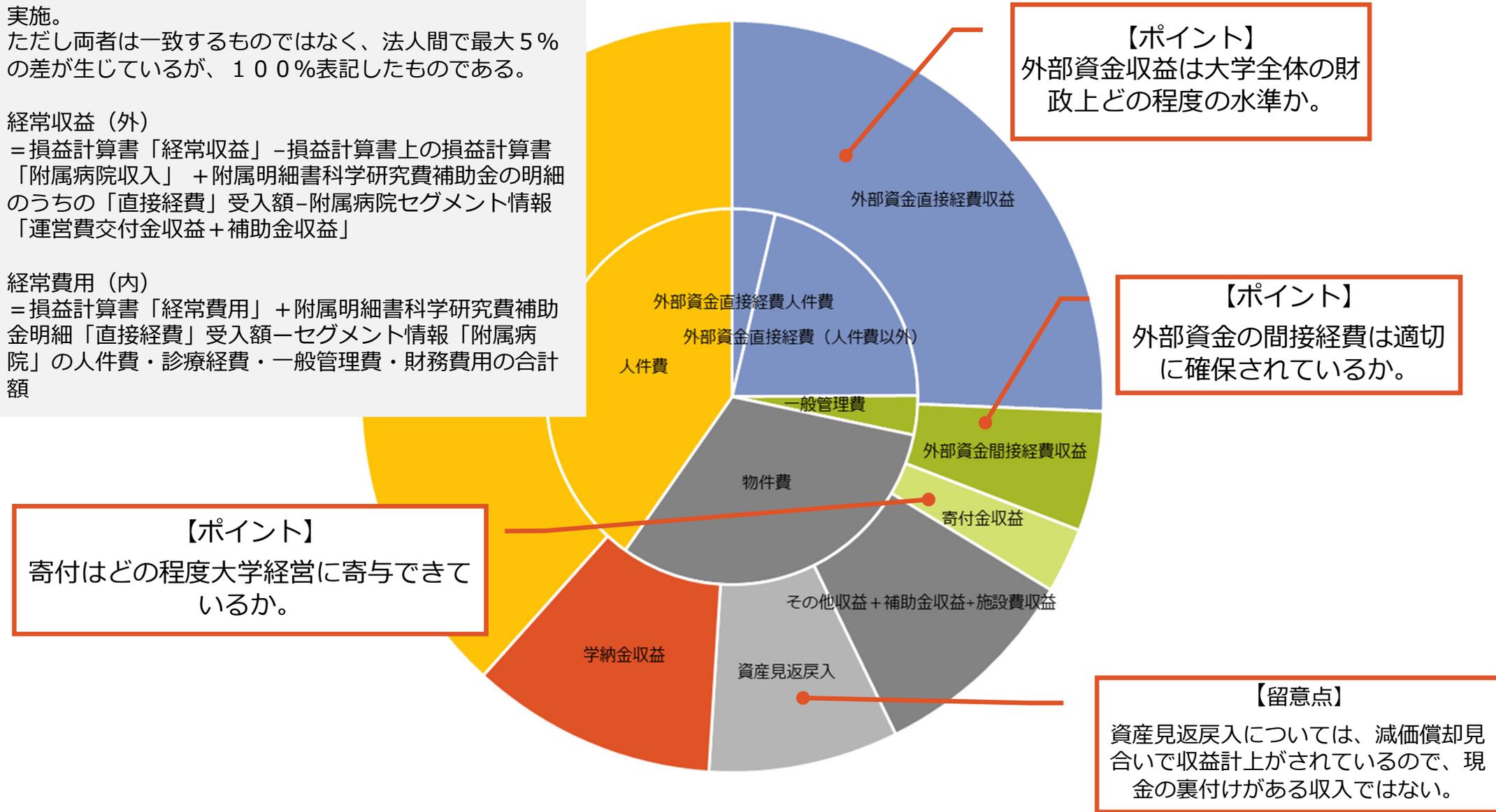
【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018年度） 国大・共同利用①

A大学

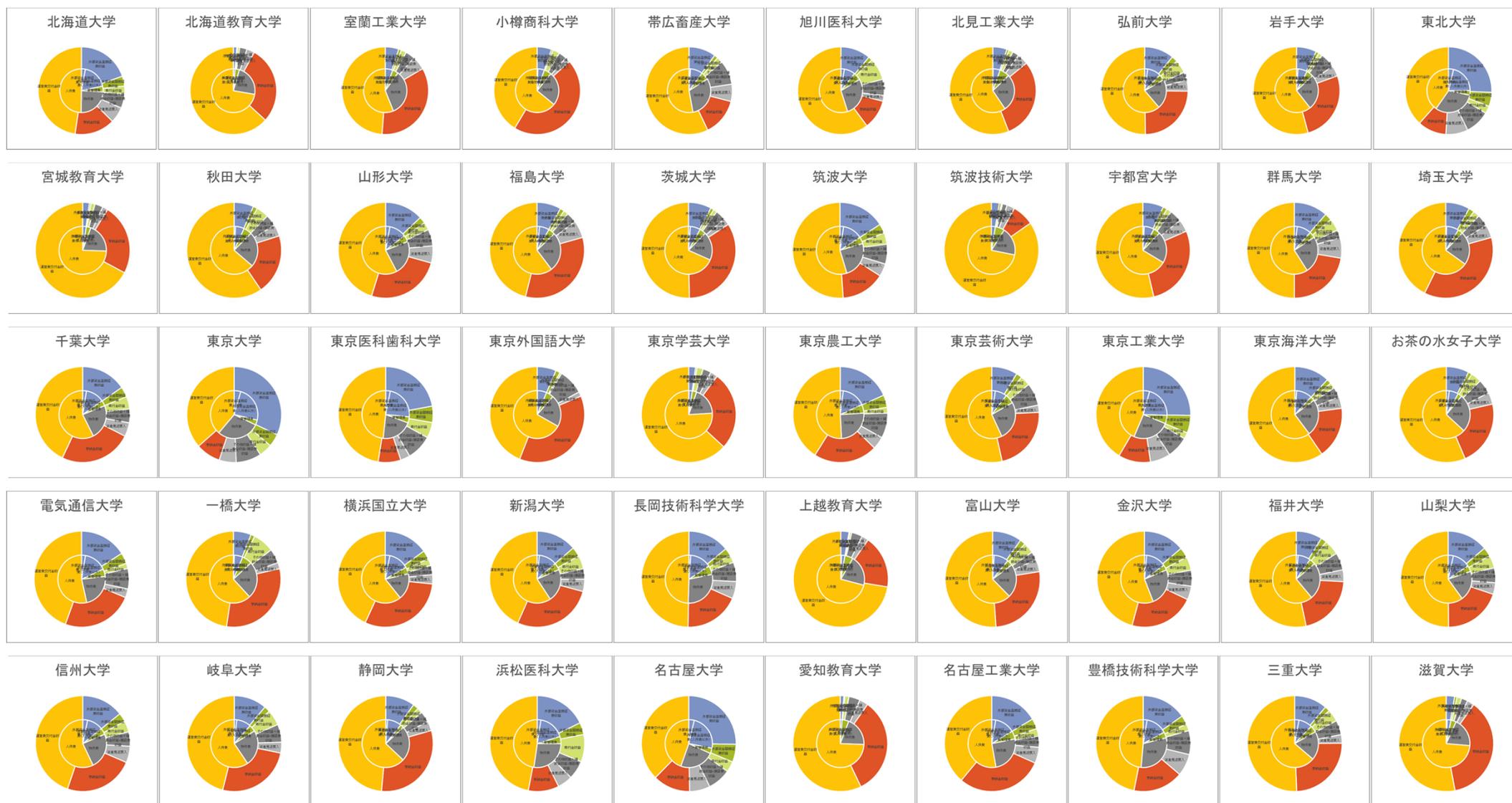
【算定式の定義】
 本グラフは、附属病院関係損益を除く経常損益を表すものであり、外円・内円はそれぞれ以下の算定式で計算を実施。
 ただし両者は一致するものではなく、法人間で最大5%の差が生じているが、100%表記したものである。

経常収益（外）
 = 損益計算書「経常収益」 - 損益計算書上の損益計算書「附属病院収入」 + 附属明細書科学研究費補助金の明細のうち「直接経費」受入額 - 附属病院セグメント情報「運営費交付金収益 + 補助金収益」

経常費用（内）
 = 損益計算書「経常費用」 + 附属明細書科学研究費補助金明細「直接経費」受入額 - セグメント情報「附属病院」の人件費・診療経費・一般管理費・財務費用の合計額



【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018年度） 国大・共同利用②

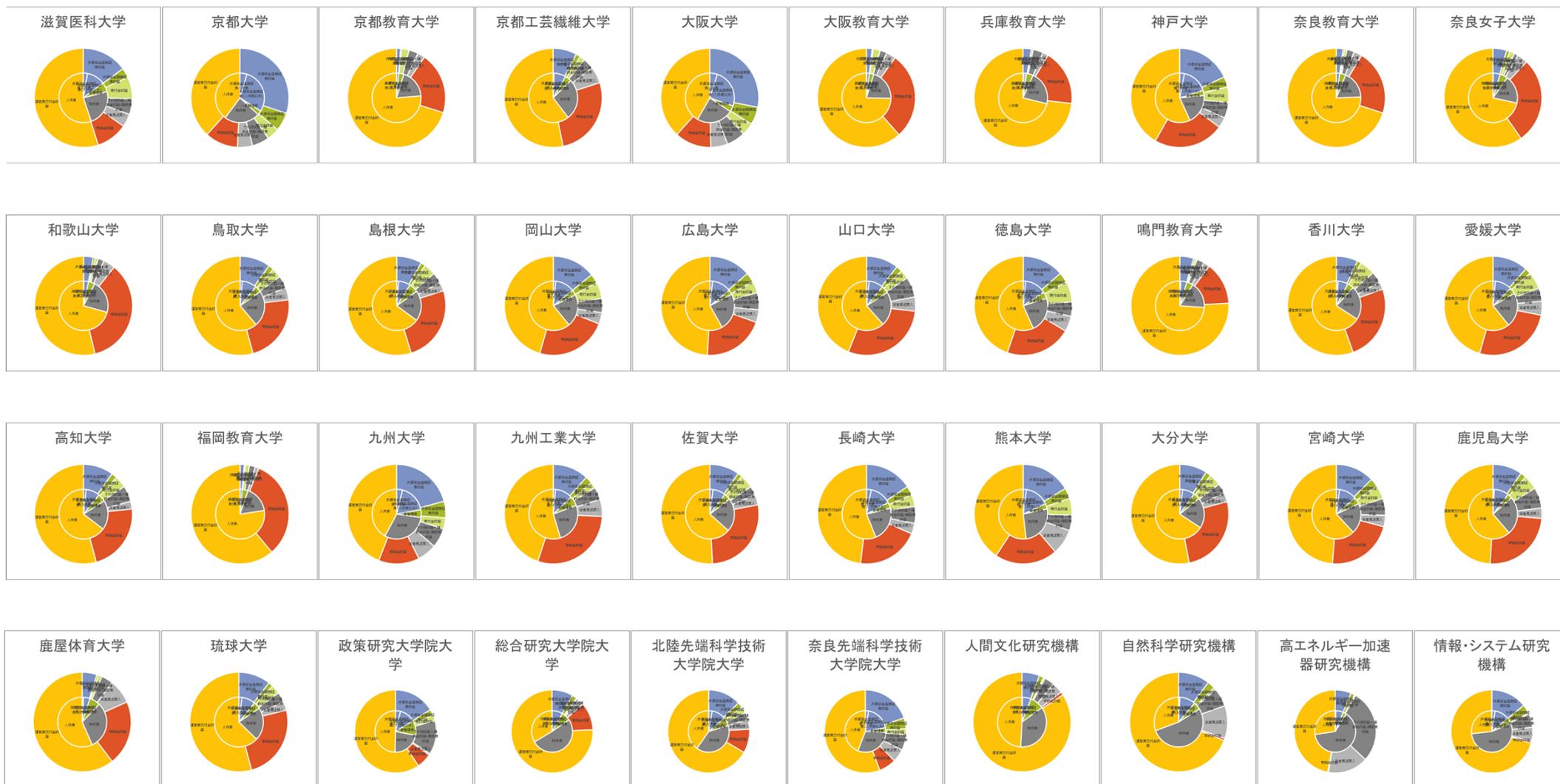


外部資金（受託・共同・受託事業・科研費）・寄付金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。

外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄っているかがわかる。

※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない。（両者は最大5%の差がある）

【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018年度） 国大・共同利用③

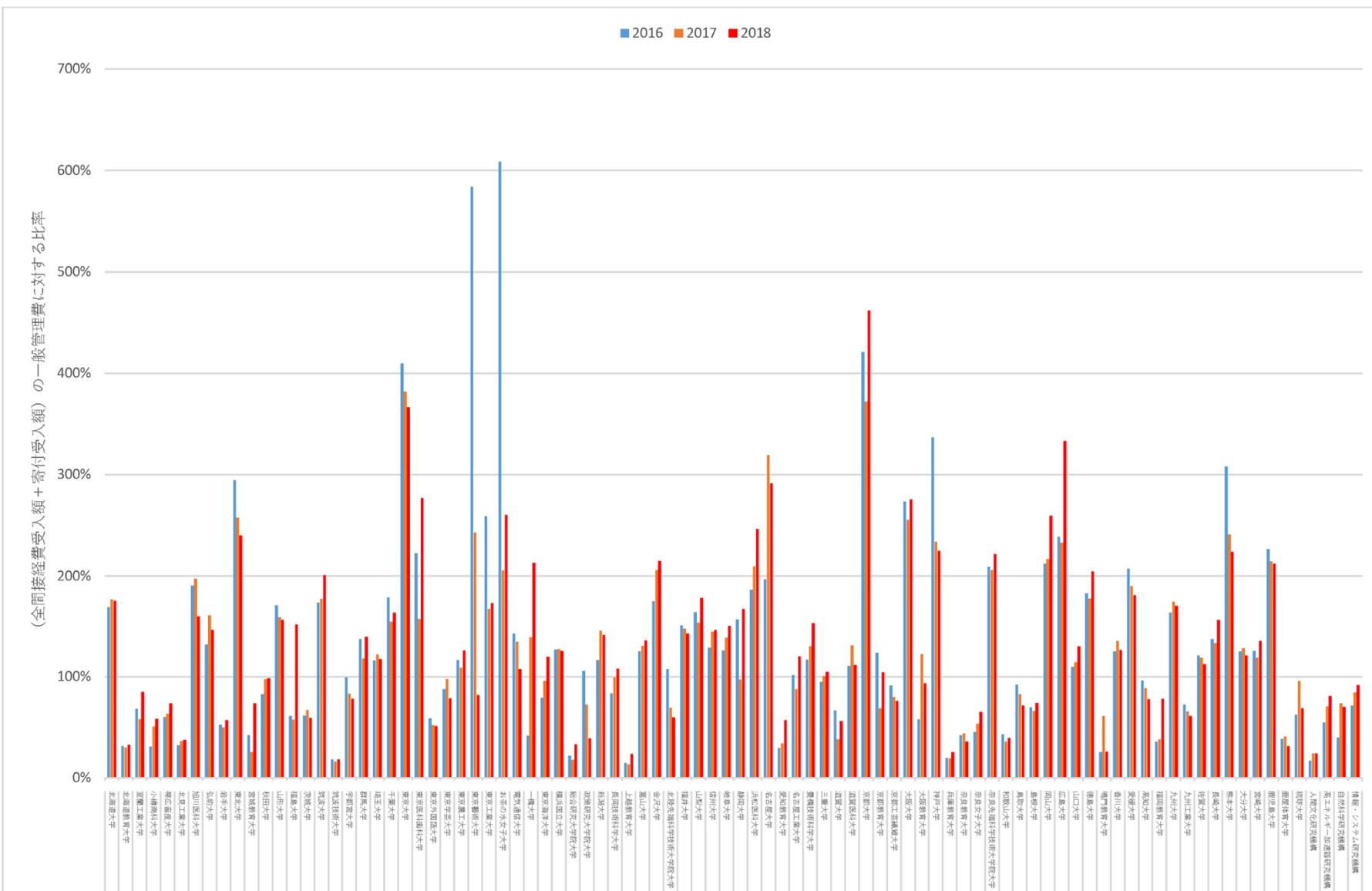


外部資金（受託・共同・受託事業・科研費）・寄付金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。

外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄っているかがわかる。

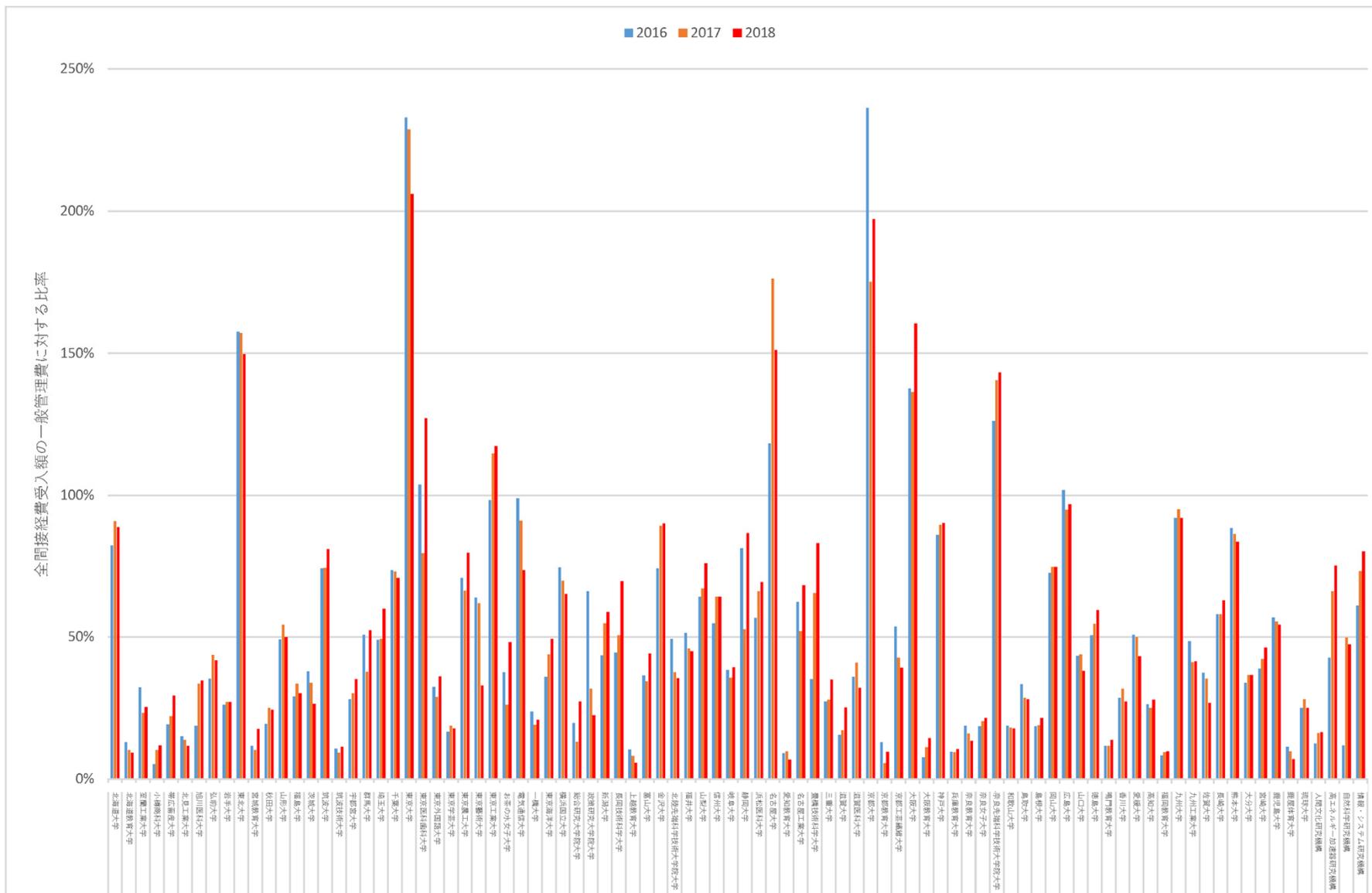
※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない。（両者は最大5%の差がある）

【1-6】 (全間接経費受入額+寄付受入額) と一般管理費との比較 (2016-2018年度) 国大・共同利用



全外部資金間接経費と寄付金を合計した金額の、法人全体の一般管理費に対する比率を経年で比較したもの。
外部資金の間接経費・寄付金が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度の位置づけにあるかがわかる。

【1-7】 全間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2018年度） 国大・共同利用



全外部資金間接経費の法人全体の一般管理費に対する比率を経年で比較したもの。
 外部資金の間接経費が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度の位置づけにあるかがわかる。

3. 「見える化」の結果：視点2

【視点2】共同研究収入・間接経費の推移

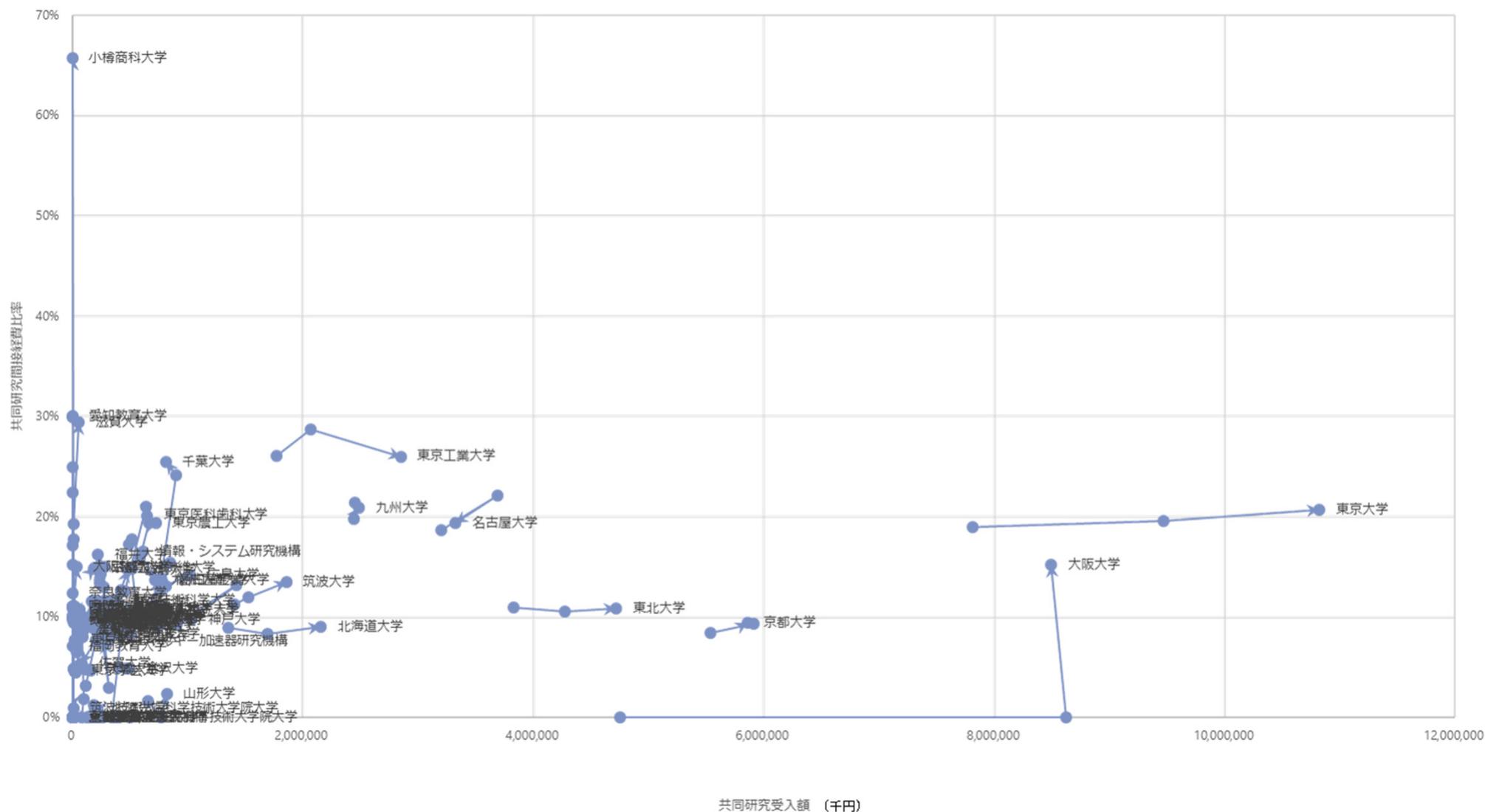
視点2では、共同研究の間接経費の直接経費に対する比率が法人によってどの程度差があるのかについて、受入額、件数との関係も踏まえて見える化を行なった。特に、多くの法人において共同研究の間接経費比率はここ数年で大幅に変更されており、公開情報を基に間接経費の主な基準率や規程等を一覧化した。

<分析項目>

- 【2-1】共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2018年度, * 研究は2018年度）国大・共同利用・研究
- 【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2016-2018年度, * 研究は2018年度）国大・共同利用・研究
- 【2-3】共同研究件数と一件あたり共同研究受入額との比較（2016-2018年度, * 研究は2018年度）国公私大・研究
- 【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研究

*ただし、【2-3】および研究データは非公開

【2-2】 共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2016-2018年度※研究は2018年度） 国大・共同利用



共同研究受入額と共同研究間接経費比率の推移を示したものの。

共同研究受入額と間接経費比率について、3年間（2016～2018）の推移・伸び率がわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発①

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第3類型			
北海道大学	直接経費の10%	研究者の学術的知見等の貢献度に応じた対価(学術貢献費) +直接経費の30% ※「学術貢献費」は、共同研究を実施する教員の研究領域に関連する研究費として、「産学連携推進経費」は、産学連携推進機能の更なる強化、研究環境の整備及び維持のために活用。	2019年4月1日以降
東北大学	直接経費の10%	直接経費の20%+教員人件費相当額 ※共同研究に従事する研究担当者の時間あたり単価を設定し、当該研究担当者が当該共同研究に従事する予定時間数を乗じて算出される額を間接経費に積算。 ※時間あたり単価は、企業様との交渉に基づき決定。	2019年4月1日以降
筑波大学	直接経費の10%	直接経費の20%	2019年10月1日以降
千葉大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2016年4月1日以降
東京大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2020年度以降
東京農工大学	・直接経費の20% ・海外の企業等から受け入れる共同研究のうち、契約又は受入の手続きに際して先端産学連携研究推進センターの予算を使用する必要があるものは、直接経費の30%	直接経費の30%	2019年10月21日以降
東京工業大学	直接経費の30%	・通常の共同研究は30% ・「戦略的産学連携経費」(研究者の研究参画に対する対価等)を15%以上計上する場合の間接経費は25%とし、間接経費相当額を40%以上	2019年4月より「戦略的産学連携経費」を新設
一橋大学			HP上で明記なし

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発②

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第3類型			
金沢大学	直接経費の5%	<ul style="list-style-type: none"> ・直接経費の20% ※国際共同研究の場合、直接経費の30% ・戦略的産学連携経費 改訂後：組織対応型の共同研究の場合 直接経費の10% 国際共同研究の場合、直接経費の15% <ul style="list-style-type: none"> ※北陸3県（石川・富山・福井）に本社をもつ特定の中小企業との共同研究契約においては2020年度契約分まで、間接経費の一部（5%）を減額。 	2019年4月1日以降
名古屋大学	直接経費の10%	<ul style="list-style-type: none"> ・直接経費の30% ・指定共同研究制度においては、直接経費のほか、教員共同研究参画経費、戦略的産学連携経費を請求する 	2020年度以降、30%に変更
京都大学	直接経費の10%		
大阪大学	産学官連携推進活動経費の額は、当面、直接経費の20%		
神戸大学	直接経費の10%	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月1日以降に締結する契約：15%相当額 ・2020年4月1日以降に締結する契約：20%相当額 	2018年10月、2020年4月の段階的な改正
岡山大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2019年4月1日以降
広島大学		アワーレート方式に基づく間接経費	2017年4月1日以降
九州大学	直接経費の20%	<ul style="list-style-type: none"> ・直接経費の20%だが、過去の管理運営経費等の実績・実態を踏まえ、費目毎の負担割合を明確にした。 （①受入・執行管理経費10%②契約・知財マネジメント経費7%③契約業務事務経費3%の合計20%） ※間接経費の費目として「戦略的産学連携推進経費」を新設。（本経費については、現時点での導入はしないが、社会情勢や他大学の状況を見ながら導入を検討。） 	2018年4月以降

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発③

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第2類型			
筑波技術大学			HP上で明記なし
東京医科歯科大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2017年4月1日以降
東京外国語大学	直接経費の30%		
東京学芸大学	直接経費の5%	直接経費の30%	2019年10月10日以降
東京藝術大学	明記無し	直接経費の20% ※産学官連携の推進を図るための活動経費を措置できる場合は、直接経費の30%（産学官連携推進活動経費）	2020年1月23日以降
東京海洋大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2020年1月1日以降
お茶の水女子大学	直接経費の10%		
電気通信大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2019年4月1日以降
奈良女子大学	直接経費の10%		
九州工業大学	直接経費の20%	直接経費の30%	2019年10月1日以降
鹿屋体育大学	直接経費の10%に相当する額		
政策研究大学院大学			HP上で明記なし
総合研究大学院大学			HP上で明記なし
北陸先端科学技術大学院大学			HP上で明記なし
奈良先端科学技術大学院大学	直接経費の10%	直接経費の30% ※中小企業または特定非営利活動法人（NPO法人）の場合は、軽減措置を適用し20%。	2020年4月1日以降

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発④

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第1類型			
北海道教育大学		直接経費の30%	2019年12月17日以降
室蘭工業大学	直接経費の10%		
小樽商科大学	研究に必要となる管理的経費、研究に従事する教員の 人件費相当額の合計額により算出し、協議の上、 実際の負担額を決定		
帯広畜産大学	0	直接経費の30% (※ただし、当面の間は直接経費の10%)	2017年9月以降
旭川医科大学	直接経費の10%に相当する額以上		
北見工業大学			HP上で明記なし
弘前大学	設定なし	直接経費の10%	2018年10月1日以降
岩手大学	直接経費の10%	直接経費の20%	2019年10月1日以降
宮城教育大学	直接経費の10%		
秋田大学			HP上で明記なし
山形大学		直接経費の30%	2018年10月1日以降
福島大学	直接経費の10% (直接経費が100万円以下の場合または主として民間 機関等の施設にて共同研究を行う場合には間接経費の割合が 直接経費の8%)		
茨城大学	直接経費の5%	直接経費の20%	2019年4月1日以降
宇都宮大学	直接経費の10%	(2020年): 直接経費の20% (2022年): 直接経費の30%	2020年度、2022年度から変更
群馬大学	直接経費の10%		
埼玉大学	直接経費の10%		
横浜国立大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2020年4月1日以降

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発⑤

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第1類型			
新潟大学	直接経費の10%に相当する額	・間接経費＝直接経費の10% ・産学連携強化経費＝原則として直接経費の10% (内訳としては、教員人件費相当額8%、施設設備維持管理費相当額2%の構成。)	2020年4月1日以降
長岡技術科学大学	間接経費の額は、直接経費の10% 国際共同研究にあつては、直接経費の30%		
上越教育大学	間接経費は、直接経費を10,000千円で除したものに、別表に定める教員共同研究参画経費の該当職名、人数分の基準額の総額を乗じた額を標準額		
富山大学	直接経費の10%	・直接経費の10%(変更なし) ・共同研究講座を新設し、直接経費の30%	2019年1月以降、共同研究講座を新設
福井大学	直接経費の15%	直接経費の20%	2018年4月1日以降
山梨大学	直接経費の15%	直接経費の20%	2019年度以降
信州大学	直接経費の10%		
岐阜大学	直接経費の10%	直接経費の30% ※直接経費30万円以下の場合是一律9万円 ※直接経費1,000万円以上の場合是一律300万円	2020年4月1日以降
静岡大学	直接経費の10%	直接経費の30% ※直接経費が50万円未満の場合は、一律10万円	2019年10月1日以降
浜松医科大学	直接経費の10%		
愛知教育大学			HP上で明記なし
名古屋工業大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2020年4月1日以降
豊橋技術科学大学	大学と民間機関等との組織的な機関連携による共同研究の場合は直接経費の30% それ以外は10%	直接経費の30%(契約金額200万円を超える場合)	2019年4月1日以降
三重大学	直接経費の5%	直接経費の15%	2019年4月1日以降
滋賀大学	直接経費の10%		
滋賀医科大学	直接経費の10%		

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発⑥

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第1類型			
京都教育大学			HP上で明記なし
京都工芸繊維大学	直接経費の15%		
大阪教育大学	直接経費の10%		
兵庫教育大学	直接経費の10%		
奈良教育大学			HP上で明記なし
和歌山大学	直接経費の10%		
鳥取大学	直接経費の10%		
島根大学	なし	直接経費の10%	2019年4月1日以降
山口大学	直接経費の10%		
徳島大学	直接経費の10%		
鳴門教育大学			HP上で明記なし
香川大学	直接経費の10%		
愛媛大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2020年1月改正
高知大学	直接経費の10%	・直接経費の20% ・「組織」対「組織」の大規模な共同研究の場合、直接経費の30%	2020年4月1日以降
福岡教育大学			HP上で明記なし
佐賀大学			HP上で明記なし
長崎大学	直接経費の10%	・直接経費の10% ・「特定共同研究」については、直接経費の30% (教員共同研究参画経費10%、基盤的研究推進経費15%、戦略的産学連携経費5%) ・「特定共同研究(共同研究講座)」については、直接経費の20%(基盤的研究推進経費15%、戦略的産学連携経費5%)	2018年11月以降

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発⑦

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
第1類型			
熊本大学	直接経費の10%	直接経費の30% (外国籍企業で国際共同研究契約・国際受託研究契約を結ぶ場合は40%)。	2019年4月以降
大分大学	直接経費の10%		
宮崎大学	直接経費の10%		
鹿児島大学	直接経費の10%		
琉球大学			HP上で明記なし

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
大学共同利用機関 法人人間文化研究 機構	直接経費の10%		
大学共同利用機関 法人自然科学研究 機構			HP上で明記なし
大学共同利用機関 法人高エネルギー加 速器研究機構	直接経費の10%		
大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	研究経費の30%		

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発⑧

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
特定国立研究開発法人			
物質・材料研究機構			HPで明記なし
理化学研究所	・民間企業: 直接経費の20% ・大学・研究機関: 直接経費の10%		
産業技術総合研究所	直接経費の30% ※研究・運営戦略会議が特に必要と認める場合直接経費の20%		
研究開発型法人			
日本医療研究開発機構			HPで明記なし
情報通信研究機構			HPで明記なし
防災科学技術研究所			HPで明記なし
量子科学技術研究開発機構			HPで明記なし
科学技術振興機構			HPで明記なし
宇宙航空研究開発機構			HPで明記なし
海洋研究開発機構			HPで明記なし
日本原子力研究開発機構			HPで明記なし
医薬基盤・健康・栄養研究所	直接経費の30%		
国立がん研究センター			HPで明記なし
国立循環器病研究センター	直接経費の10%		
国立国際医療研究センター			HPで明記なし
国立成育医療研究センター			HPで明記なし

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2018年度）国大・共同利用・研発⑨

国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期
研究開発型法人			
国立長寿医療研究センター	直接経費の10%		
農業・食品産業技術総合研究機構	直接経費の15%		
国際農林水産業研究センター			HPで明記なし
森林研究・整備機構			HPで明記なし
水産研究・教育機構			HPで明記なし
新エネルギー・産業技術総合開発機構			HPで明記なし
土木研究所	間接人件費: 直接人件費に30%を乗じて算出した額 間接庁費: 直接人件費を除いた直接経費に14%を乗じて算出した額		
建築研究所			HPで明記なし
海上・港湾・航空技術研究所			HPで明記なし
国立環境研究所			HPで明記なし

各法人の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各法人ホームページにて調査し、簡易的に一覧化したもの（2020年1月31日現在）。

（ホームページ上不明なものについては、「HP上明記なし」としている）

共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、近年大幅に変更されていることがわかる。

3. 「見える化」の結果：視点3

【視点3】寄付による収入の推移

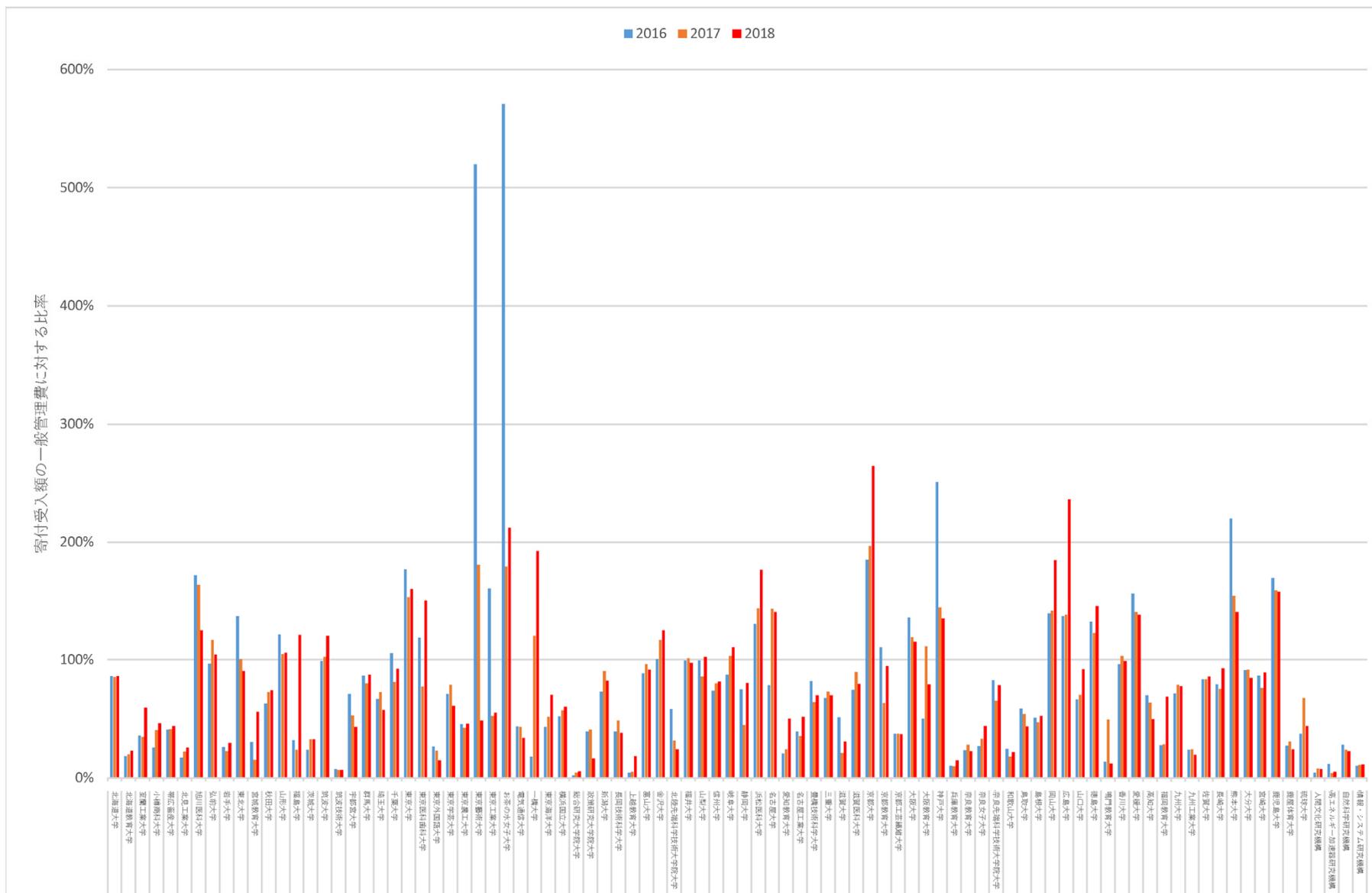
民間資金の3倍増を目指すための新たな視点として、大学基金への寄付・寄付講座・寄付研究部門の取組も重要である。視点3では、寄付による収入に着目し、国公私大・研究の寄付の受け入れ状況を見える化を行なった。

<分析項目>

- 【3-1】寄付受入額と一般管理費との比較（2016-2018年度）国大・共同利用・研究
- 【3-2】寄付受入額と寄付オーバーヘッド率との比較（2018年度）国公私大・研究
- 【3-3】寄付件数と寄付受入額との比較（2016-2018年度, * 研究は2018年度）国公私大・研究
- 【3-4】法人からの寄付件数と寄付受入額との比較（2018年度）国公私大・研究
- 【3-5】個人からの寄付件数と寄付受入額との比較（2018年度）国公私大・研究
- 【3-6】一件あたり寄付受入額（法人・個人別）（2018年度）国公私大・研究
- 【3-7】寄付受入額における基金・基金外の別（2018年度）国公私大・研究

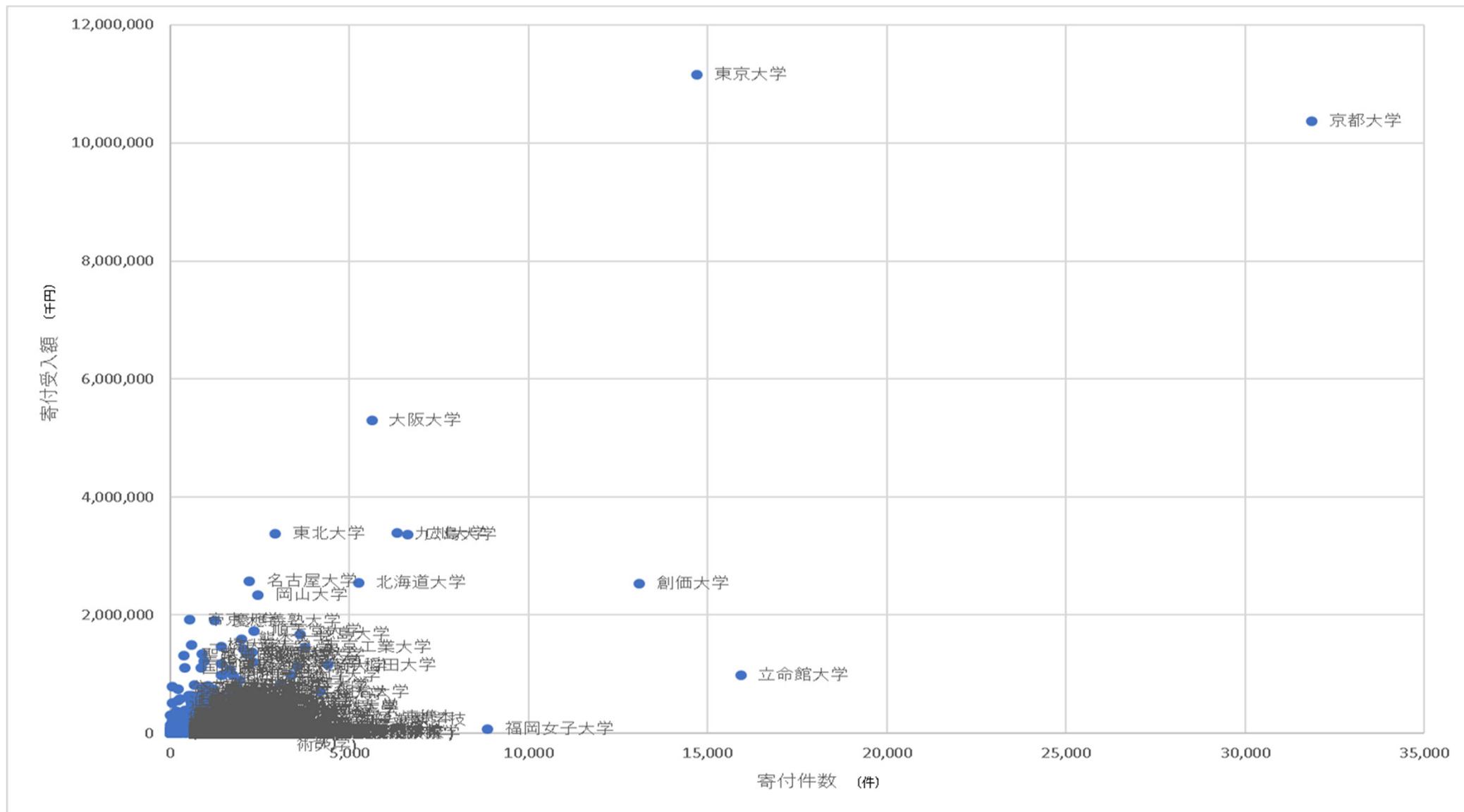
*ただし、【3-2】、【3-3】国公私大の2016,2017年度データ、【3-4】～【3-7】、および研究データは非公開

【3-1】 寄付受入額と一般管理費との比較（2016-2018年度） 国大・共同利用



各法人の寄付受入額と法人全体の一般管理費との比率を経年で比較したもの。
 寄付受入額が法人全体の一般管理費と比較して、どの位置付けにあるかがわかる。

【3-3】 寄付件数と寄付受入額との比較（2016-2018年度※研究は2018年度） 国公私大



寄付金の金額・件数についての経年変化を示したもの。（研究は2018のみ）

各機関の寄付金の金額・件数の推移・傾向がわかる。